

これまでの審議会意見と答申案の整理

	審議会意見（答申）	（参考）関係分野	これまでの審議会での主な意見
1	こども・若者、子育て支援と学校教育は、対象者や課題が重なるとともに関連性も深いことから、関係部局の連携を緊密にして、こども・若者の視点に立ったきめ細かな取組を進めていただきたい。	1 こども・子育て 3 教育・文化・スポーツ	学校教育まで含めて「こども・子育て」であるとする。「こども・子育て」分野に、学校教育についても含めた方がよい。
2	生涯学習活動を活性化するため、新たな講座や事業の実施などに努めていただきたい。文化・スポーツ活動においては、市民が活動しやすい環境づくりに努めていただきたい。また、部活動の地域展開についても、文化・スポーツ活動の活性化につなげられるよう進めていただきたい。	3 教育・文化・スポーツ	部活動の地域展開について、これまでの部活動ではできなかった新たな種目等を設け、こどもたちの文化、スポーツ活動を活性化していく必要がある。
			生涯学習では、公民館講座を受講し、グループ活動を通じて理解を深めてきた。新しい講座の開催や事業の実施も必要ではないか。
			市内の文化施設・スポーツ施設は、老朽化が進んでいるだけでなく、機能や立地の面で課題があるとする。市民が活動しやすい環境が必要である。
3	交通ネットワークに関する施策は、市民にとって「重要度」が高い一方で「満足度」が低い状況にあることを踏まえ、道路交通環境の整備や公共交通の利便性向上などにより、都心核、地域核及び各拠点間の連携や、他都市との広域的な連携を着実に進めながら、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めていただきたい。	4 都市基盤・生活基盤	ネットワークには、交通ネットワークや情報ネットワークも含まれている。「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを考えるには、まちをコンパクトにすることも重要だが、まちをどうやってつなぐかという視点を持って検討してほしい。
4	企業誘致に当たっては、交通アクセスの優位性を踏まえ、川越市としてのアピールポイントを明確にしながら、積極的に取り組んでいただきたい。また、情報交換等を通じて企業のニーズを的確に把握し、市内企業が市外に流出しないよう取り組んでいただきたい。	5 産業・観光	企業誘致について、首都圏の巨大マーケットのほぼ中央に位置していることは、川越市の魅力であると思うが、近隣自治体も同様であるので、更に他市にはないアピールポイントを示していく必要があるとする。
			企業誘致については、今後の道路整備状況などを見越した検討が必要である。
			施設増築などを計画する市内企業が流出しないよう、市内企業と情報を密に取り合っ
5	地球温暖化などの環境問題への対策を推進するに当たり、市民、事業者、民間団体など、誰もが積極的に取り組むことができるよう、日常生活等において身近で効果的な取組がより一層広がる工夫をしながら啓発活動を進めていただきたい。	6 環境	市民意識調査で「地球温暖化対策は必要だが、何をしたらよいかわからない」と回答した市民が46%いるとのことで、どのようなことをすれば地球温暖化対策になるのか知らない市民が多い状況にある。市民に取り組んでほしい効果的な取組を示し、その周知をすることが重要ではないか。
			環境問題、特に気候変動問題が自分たちの生活や将来に及ぼす影響について理解しているのかを調べる必要があるのではないかとする。

これまでの審議会意見と答申案の整理

	審議会意見（答申）	（参考）関係分野	これまでの審議会での主な意見
6	外国籍市民が増加する中で、地域コミュニティづくりはもちろん、子育てや教育、防災など様々な分野においても、施策を進めるに当たって多文化共生の視点を意識して取組を進めていただきたい。	（全分野）	市民意識調査の結果を見て、外国籍市民に対する理解が不足していると感じた。外国人が、日本人と一緒に働き、一緒に学校に通うことが多くなる、行政の対応が遅れをとってしまう分野なので、意識して取り組んでほしい。 日本の義務教育制度を理解していない外国人の親子が多い。高校受験の直前に来日した中学生もいた。親子の希望があれば、このような場合への支援なども必要だと考える。 外国人の居住者や労働者についての記載があまり見受けられない。地震に慣れていない方も多く、災害時の情報について多言語対応等が必要である。 昨今の風潮から、排外主義的な主張をする人が増えているのではと懸念している。
7	大規模災害の発生に備え、着実な減災対策を進めるとともに、災害発生時に、支援が必要な方への計画や対策に向けて十分な準備を講じていただきたい。また、新たな感染症の発生に備え、新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえた体制強化に取り組んでいただきたい。	2 福祉・保健医療 7 地域社会・安全安心	久保川改修の進捗状況が、長年にわたって取り組んでいるにもかかわらず、いまだに完了しない。人命に関わる取組であり早期に完了させるべきである。 個別避難計画の策定は早期に進めてほしい。福祉避難所の情報が全く入ってこないのも誰かが分かるようにすべきである。 新型コロナでは、ワクチン接種等で対応が遅いように感じた。他市の模範になるような体制づくりをしてほしい。
8	地域の関係性が希薄化する中で、若者等を含め、より多くの人が地域活動に参加できるような情報発信や環境整備に努め、地域活動の支援にしっかりと取り組んでいただきたい。	7 地域社会・安全安心	コロナ禍によって地域の関係性が更に希薄化している中で、コミュニティ活動をしっかりと立て直すため、地域会議の役割は大きいのではないかと。 地域社会の活性化には、若者などが地域活動に参画することが重要であり、気軽に相談できる場やコーディネーターの配置も必要ではないか。また、より多くの人に参加していただくためには、情報発信なども重要である。
9	予算や職員等限られた経営資源を有効に活用するために、デジタル技術の積極的な活用を進めるとともに、市民の生活に配慮しながら、適切に事務事業の見直しを行う仕組みづくりに取り組むなど、より効果的・効率的な行財政運営を行っていただきたい。	8 協働・行財政運営	今後10年間に向けては、デジタル化を推進する積極的な姿勢が必要である。 歳出削減には、業務の効率化も重要であるが、目的を達成した事業を廃止することも必要である。事業の導入時から施策の廃止を見据えておくことなども必要である。 経常収支比率の改善などには、市民の生活に影響がない形で進めてほしい。